

平成 25 年度神河町決算の概要

はじめに

平成 25 年度の国の経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な政策効果から、円高是正や株価の回復により、輸出が持ち直すとともに個人消費が上向き、加えて公共投資が拡大し、景気が回復の方向へ向いていきました。

しかしながら、東日本大震災からの復旧事業や緊急経済対策等によって、公共事業が増加、建設労働者が不足し、建設資材価格が高騰しました。そのため、公共工事の入札不調が多く発生し、神河町においても学校耐震工事等で入札が不調となりました。

また、9 月 2 日から 4 日にかけて集中豪雨があり、特に越知区から福本区にかけて多くの家屋への浸水、河川・谷川の土砂の流出による被害が発生しました。これらの復旧や区要望事業の一部について、翌年度へ持ち越しや繰越となりました。

少子高齢化や人口減少問題、加えてエネルギー対策等不安材料を抱えながらも、景気は回復傾向にあり、国の地方財政への対応は、中期財政フレームにより、地方交付税等の地方一般財源は、昨年と同水準が確保されました。

我が町の財政状況等

神崎小学校・幼稚園の建設が昨年度で終了したこと等で、普通会計歳出総額は、昨年より 13 億 9,397 万 4 千円少ない 77 億 436 万 6 千円となりました。

歳入歳出差引額は、1 億 7,566 万 6 千円で、その内 1,952 万 3 千円を平成 26 年度繰越充当財源としましたので、実質収支額は 1 億 5,614 万 3 千円となっています。

歳入における経常一般財源は対前年 0.6%減の 54 億 568 万 8 千円で、地方税・地方譲与税・普通交付税が減り、各交付金や臨時財政対策債が増えています。歳出における経常一般財源は 2.3%減の 48 億 3,742 万円で人件費や扶助費、公債費、繰出金が減っていますが、物件費や維持補修費、補助費が増えています。これらによりまして、経常経費割合は減り、経常収支比率は 89.5%と 1.5 ポイント改善しました。

財政健全化指標である実質公債費比率ですが、平成 25 年度までの 3 か年平均比率は、16.9%で昨年度より 1.1 ポイント改善しています。

平成 18 年度から公債費負担適正化計画を作成し、計画的な財政運営と繰上償還を積み重ねてきました結果、当初計画のとおり、平成 26 年度（平成 25 年度決算ベース）において 18%未満を達成することができました。

このことによりまして、起債の借入れは、従来の国又は県の許可制から協議制に変わります。

また、将来負担比率も 46.1%と昨年から 34.1 ポイントの改善となっています。

特別交付税については、当初見込みよりも、2 億 2,780 万 3 千円多い 5 億 2,780 万 3 千円を受けることができました。

これらにより、一般会計の財政調整基金残高は、5 億 49 万円積立して、16 億 6,916 万 9 千円となっています。

平成 25 年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	単位：千円	
	平成 25 年度	平成 24 年度
①歳入総額	7, 880, 032	9, 299, 072
②歳出総額	7, 704, 366	9, 098, 340
③歳入歳出差引額	175, 666	200, 732
④翌年度へ繰り越すべき財源	19, 523	15, 484
⑤実質収支	156, 143	185, 248
⑥単年度収支	△29, 105	36, 312
⑦積立金	503, 002	338, 438
⑧繰上償還金	0	129, 404
⑨積立金取崩金	0	0
⑩実質単年度収支	473, 897	504, 154
⑪標準財政規模	5, 373, 508	5, 448, 813
⑫経常収支比率	89. 5%	91. 0%
⑬公債費比率	10. 2%	10. 8%
⑭財政力指数	0. 45	0. 46
⑮地方債残高	9, 834, 305	10, 195, 179
◎財政健全化判断比率		
・実質公債費比率（3か年平均）	16. 9%	18. 0%
・将来負担比率	46. 1%	80. 2%

総括

一般会計予算は当初 73 億 410 万円、補正額 6 億 3, 929 万 1 千円で、繰越分 1 億 8, 769 万 1 千円を加えると 81 億 3, 108 万 2 千円となりました。うち障害者自立支援給付システム改修事業他 10 件の 2 億 3, 520 万 3 千円、一般財源で 1, 952 万 3 千円を次年度に繰り越しています。

普通会計決算の概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町内での景気回復は、あまり感じられない状況で、併せて人口減少により、町民税は、5 億 2, 504 万 7 千円と前年度と比較して減っており、個人は、122 万 5 千円の減額、法人については 727 万 4 千円の減額となっています。固定資産税では、関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって、3, 879 万 5 千円減額の 14 億 397 万 4 千円となっています。軽自動車税は、39 万 3 千円増額の 3, 195 万 4 千円、たばこ税は、450 万 3 千円増額の 6, 579 万 2 千円でした。鉱産税は、43 万 8 千円で、町税全体では 20 億 2, 720 万 5 千円と前年度との決算額比較では、2. 1%減額の 4, 248 万 1 千円減収となりました。

譲与税、交付金 地方譲与税は4.5%減額の6,727万円、利子割交付金で8.5%減額の371万4千円ですが、配当割交付金は74.9%増額の718万5千円で株式譲渡所得割交付金は1,130.6%増額の1,144万5千円と景気・株価の上昇によって大きく伸びました。自動車取得税交付金は2.6%増額の2,604万円、地方特例交付金は15.1%増額の483万8千円となっています。

地方交付税 普通交付税については、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等による別枠の加算が維持されましたが、前年度比較541万4千円減額の27億1,024万2千円となり、特別交付税については、コミュニティバス運営や公営企業会計システム改正経費、民有林の公的整備や東日本震災復旧派遣等により、1,134万3千円増額の5億2,780万3千円となりました。

分担金及び負担金 地域交流館整備事業（寺前公民館）分担金2,764万2千円減額、被災地職員派遣負担金911万3千円増額等によって14.5%減額の1億1,899万4千円となっています

国庫支出金 公立学校施設整備費負担金3億4,175万9千円減額、学校施設環境改善交付金1億2,298万9千円減額、防災安全交付金3,100万3千円増額等によって56.8%の減額の3億8,849万1千円となっています。

県支出金 災害復旧事業補助金3,452万円減額、地域介護拠点整備補助金3,540万円増額等によって3.47%減額の5億937万2千円となっています。

繰入金 財政調整基金からの繰入金はありませんでした。土地開発特別会計からの繰入金5,481万8千円の減額等によって61.1%減額の6,686万6千円となっています。

歳 出

主だった歳出の状況

人件費 昨年と比較して9.2%の減額の12億2,759万7千円となりました。

物件費 需用費、賃金、原材料費は減っていますが委託料が増えているため、0.8%増額の11億437万6千円となっています。

維持補修費 本庁舎、町営住宅、道路、学校、体育、観光施設の維持補修費で、50.2%増額の755万2千円となりました。

扶助費 心身障害者福祉費で567万7千円の増額、福祉医療費で472万4千円の増額、児童手当で837万5千円の減額、私立保育所委託費で453万5千円の増額等によって1.0%の増額の6億5,031万1千円となっています。

補助費 病院事業補助金5,546万円増額、下水道事業補助金434万5千円減額、中播北部事務組合負担金960万4千円の増額や中播衛生事務組合負担金の756万5千円増額、消防事務委託費で593万2千円の減額等によって、3.3%の増額の19億6,770万4千円となっています。

公債費 繰上償還金は1億2,940万4千円減額で、公共事業等債1,456万4千円減額、一般単独債741万5千円減額、教育・福祉施設等整備債395万2千円減額、辺地対策債2,631万5千円減額、臨時財政対策債が2,390万8千円増額等によって12.2%減額の11億4,449万2千円となっています。

積立金 財政調整基金は1億6,456万4千円の増額、公共施設維持管理基金は384万9千円の増額、環境保全基金は430万円増額等によって42.3%増額の5億7,624万7千円となっています。

繰出金 国民健康保険事業特別会計は398万3千円の減額、介護保険事業特別会計は772万3千円の増額、後期高齢者医療広域連合繰出金は1,941万7千円の減額等によって3.5%減額の4億1,583万円となりました。

投資的経費 統合小学校幼稚園整備事業の補助分11億4,003万円減額、単独分9,252万7千円の減額等によって69.0%減額の6億545万7千円となっています。

一般会計の目的別歳出についての概要

次に主な事業や特徴的な事業について、目的別に説明します。

議会費

議会の機能強化を図るため、本会議の議事録作成を委託にしましたので、51万8千円を支出しています。

総務費

一般管理費では、コンピュータ使用料に7,810万4千円、業務用パソコン125台購入に1,552万3千円、システム更新委託料に342万3千円、インターネット回線使用料に211万1千円、今年から実施した管理職昇格試験等の論・作文試験審査委託料に23万2千円を支出しています。

財産管理費では、庁舎2階照明の省エネ対策工事に188万7千円、財政調整基金積み立てに5億49万円です。

交通対策費でコミュニティバス運行委託料は7,677万3千円、路線バスコミュニティ料金化事業負担金が455万9千円、各区から要望を頂いております交通安全施設整備事業で30件の808万5千円です。

企画費では、水源電気探査委託料が273万円、再生可能エネルギー発電所整備計画作成委託料が283万5千円、小水力発電概略設計業務委託料が497万7千円です。

戸籍住民基本台帳費では、災害に対応してデータを遠隔地でバックアップするシステム改修に310万3千円を支出しています。

選挙費では、7月21日に同日執行されました参議院議員通常選挙は736万円、兵庫県知事選挙は395万8千円で、いずれも適正に執行されました。なお、11月17日執行の神河町長選挙は無投票でしたので、80万3千円となりました。

民生費

社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金は5,566万6千円、介護保険事業特別会計繰出金は1億8,877万7千円でした。

老人福祉費の地域介護拠点整備費補助金は、南小田小学校跡地に小規模多機能施設等を誘致するにあたり、県補助金を経由して支払うもので、3,540万円、医療助成費では中学3年生までの医療費を無料化にしていたましたが、7月からは、所得制限も撤廃しました。その乳幼児医療費扶助費は3,555万2千円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金は1億2,502万8千円で後期高齢者医療事業特別会計繰出金は、4,135万4千円でした。

児童福祉費では、人口減少対策として、子どもを健やかに生み育てる支援金に290万円、児童手当に1億7,834万円、縁結び事業に10万9千円、子供子育て支援ニーズ調査委託料に136万5千円を支出しました。

保育所費の私立保育所運営費委託料は1億8,220万7千円で公立保育所運営費委託料は605万6千円、延長保育推進事業補助金973万8千円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金390万円となっています。

衛生費

企業会計補助金では、病院に5億1,546万円、水道事業会計に7,265万5千円、下水道事業会計に4億2,565万5千円を補助しました。

予防接種では、平成24年度まで任意予防接種であったヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんのワクチンが定期予防接種となりましたが、子宮頸がんについては、国から積極的勧奨を控えるよう指示があったため接種率は低下しています。医薬材料費が1,236万5千円で個別接種委託料が1,227万2千円となっています。

健診事業では、特定基本健診受診者数は横ばいで委託料は245万5千円、肺がん検診は180万5千円、胃がん検診206万2千円、子宮がん検診241万3千円、乳がん検診241万3千円となっています。

ごみ処理費では、生ゴミゼロ作戦に向けて、コンポストのモニターによる調査を行い、2月の消費生活セミナーで発表いただきましたが、その購入費64万6千円を補助しました。

中播北部行政事務組合クリーンセンターの負担金は3億4,930万6千円、火葬場分は1,832万4千円、中播衛生施設事務組合負担金は4,960万3千円でした。

農林水産業費

農業費では、中播農業共済事務組合負担金1,041万9千円、中山間地域等直接支払交付金事業1,441万2千円、神河町地域農業再生協議会補助金434万9千円、神河町フードセンターの空調設備と容器洗浄乾燥機の改修工事に1,625万4千円を支出しています。また、区要望を受けての町単独土地改良事業補助金は、17件の714万6千円でした。

カドミウム対策として、湛水栽培を実施して頂き、33箇所立毛調査とJAによる94体の出荷米調査をしましたが、基準である0.4PPMを超える玄米は生産されていませんでした。2年目となる「長香穀」による土壌浄化事業やカドミ低吸収水稻の「コシヒカリ環1号」の種子増殖にも取り組みました。植物浄化技術導入・普及推進委託料は、209万1千円です。

有害鳥獣対策事業では、防護柵の設置については、国の補助を受け5集落から要望のあった金網柵1,343mについてすべての整備を実施しました。またシカ捕獲実施隊編成支援事業委託料828万円、シカ緊急捕獲拡大事業負担金115万6千円等により、シカを827頭、サルを16頭捕獲しました。

地籍調査事業は順調に推移をしており、平地部の再調査は南小田・上小田地区、長谷地区等を、山林調査は、作畑地区を実施しました。

林業費では、千ヶ峰・三国岳線工事費負担金に1,500万円、環境対策育林事業補助金877万9千円、緊急防災林整備事業補助金172万1千円、針広混交林整備事業補助金2,242万8千円を支出しています。林道水谷線舗装新設工事に2,738万5千円、林道補修事業に387万5千円を支出しています。

商工費

商工会補助金が2,060万円、ハートフル商品券等の商業振興事業補助金が300万円、観光振興費では、観光施設修繕料998万6千円、農村環境改善センター指定管理料350万円、グリーンエコ笠形体育施設指定管理料700万円、観光施設等案内看板設置委託料116万6千円、ゆるキャラブランド化事業委託料138万9千円、夏まつり事業委託料300万円、地域の夢推進事業での福本藩陣屋跡庭園改修委託料に400万円等を支出しています。また、越知谷名水街道遊歩道整備工事に498万8千円、グリーンエコ笠形体育館・プール改修工事に1,930万1千円、ヨーデルの森レストラン・事務所空調工事に1,404万7千円、グリーンエコ笠形温水ボイラー改修工事に393万8千円、グリーンエコ笠形親水公園整備工事に1,880万円を支出しています。大河内高原整備費では、砥峰高原駐車場整備工事110万3千円です。

町内観光施設の入込み客数は、667,659人で悪天候やグリーンエコ笠形の災害の影響を受け、前年度比較で5.6%減りました。

土木費

道路橋梁維持費では、電源立地地域交付金事業の清水昭和橋線維持修繕工事に241万5千円、しんこう大橋の道路側高欄取替え工事・市川左岸線舗装修繕工事等20件の道路橋梁補修工事費が4,981万3千円、繰越事業の栗賀・柏尾・貝野線舗装工事と東山3号線舗装修繕工事等5,529万7千円です。

道路橋梁新設改良費では、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料284万6千円、神崎市川線で777万6千円、同じく繰越分で297万7千円、町道栗賀・柏尾・貝野線舗装工事、野村・沢線舗装修繕工事等で6,482万3千円です。

河川費では、竹ノ内川浚渫工事119万4千円、越知川河川敷立竹木伐採業務委託料

に 80 万円です。

住宅建設費では、クラインガルテンカクレ畑水道設備工事に、1,169 万 5 千円を支出しています。

消防費

常備消防費は、姫路市消防局消防事務委託料等で、救急無線のデジタル化更新もあり 1 億 7,146 万 8 千円を支出しております。

非常備消防費は、総額 4,492 万円です。消防施設費では、寺前分団車庫新築工事と猪篠分団警鐘台新設工事で 845 万円、大山・東柏尾・福本の防火水槽設置工事に 1,558 万円、大河分団のポンプ自動車購入は 1,680 万円です。なお、鍛冶分団の軽四積載車は、国から無償貸与を受けました。

災害対策費では、地域防災計画書と洪水ハザードマップ作成に 291 万 9 千円を支出しています。

教育費

平成 25 年 3 月の国の補正によって、中学校の多目的ホール・体育館・寺前小学校体育館・長谷小学校体育館の天井構築物の耐震化と越知谷幼稚園の耐震化建設工事の採択を受け、全額 25 年度に繰越しましたが、中学校の多目的ホール 666 万 8 千円以外は、入札が不調となりましたので、不用額とし、平成 26 年度で再度予算化しています。

社会教育総務費では、地域の夢推進事業で、神崎公民館に文化財展示パネル等の作成に 400 万円、文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業活動支援金に 780 万円支出しています。

学校給食費では、洗浄室陸屋根等補修工事と空調設備工事で 348 万 6 千円です。

公債費

元金は 10 億 143 万 7 千円で、利子は 1 億 4,305 万 6 千円で、内一時借入金利子は 27 万 7 千円です。

災害復旧費

平成 25 年 9 月発生の中豪雨災害で、農業用施設災害復旧費では、ヤナセ農地他の農地災害復旧工事 304 万 2 千円、西垣内用水路等の農業施設災害復旧工事 622 万 1 千円、根宇野農地等の町単独土地改良災害復旧補助金は 36 件で 382 万 5 千円です。

林業施設災害復旧費の補助金では、根宇野作業道石枕線等 7 件で 149 万 7 千円です。

公共土木施設災害復旧費では高坂川土砂撤去工事で 86 万 7 千円、単独分で中茶屋川復旧工事等 15 件の 1,523 万 3 千円です。

その他公共施設ではグリーンエコー笠形の杉の湯荘、上水道取水施設、遊歩道、野球場等の復旧工事で 1,579 万 1 千円です。

平成25年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳出額のうち一般財源	歳入歳出差引額
一般会計		7,767,486	7,604,480	6,071,709	163,006
特別会計	介護療育支援事業特別会計	62,519	52,244	7,146	10,275
	産業廃棄物処理事業特別会計	19,221	16,836	0	2,385
	寺前地区振興基金特別会計	71,301	71,301	20,000	0
	長谷地区振興基金特別会計	3,460	3,460	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,331,012	1,296,755	330,459	34,257
	後期高齢者医療事業特別会計	159,075	158,243	122,292	832
	介護保険事業特別会計	1,177,718	1,171,191	394,811	6,527
	土地開発事業特別会計	21,182	6,842	0	14,340
	老人訪問看護事業特別会計	110,130	92,795	0	17,335
一般・特別会計の計 ①		10,723,104	10,474,147	6,946,417	248,957
企業会計	水道事業会計(3条)	337,607	329,001	/	8,606
	下水道事業会計(3条)	605,743	568,504		37,239
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,594,454	3,578,532		15,922
	計 ②	4,537,804	4,476,037		61,767
総合計 ①+②		15,260,908	14,950,184	6,946,417	310,724

平成25年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		2,027,205	2,069,686	△ 42,481	△ 2.1	13 使用料及び手数料		233,228	237,161	△ 3,933	△ 1.7
	1 町 民 税	525,047	533,546	△ 8,499	△ 1.6		1 使 用 料	224,923	229,218	△ 4,295	△ 1.9
	2 固 定 資 産 税	1,403,974	1,442,769	△ 38,795	△ 2.7	2 手 数 料	8,305	7,943	362	4.6	
	3 軽 自 動 車 税	31,954	31,561	393	1.2	14 国庫支出金		388,491	899,722	△ 511,231	△ 56.8
	4 町 た ば こ 税	65,792	61,289	4,503	7.3		1 国 庫 負 担 金	292,408	650,707	△ 358,299	△ 55.1
5 鉱 産 税	438	521	△ 83	△ 15.9	2 国 庫 補 助 金		93,484	246,355	△ 152,871	△ 62.1	
2 地 方 譲 与 税		67,270	70,469	△ 3,199	△ 4.5	3 国 庫 委 託 金	2,599	2,660	△ 61	△ 2.3	
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,552	20,957	△ 405	△ 1.9	15 県 支 出 金		501,341	517,701	△ 16,360	△ 3.2
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	46,718	49,512	△ 2,794	△ 5.6	1 県 負 担 金		161,546	158,826	2,720	1.7	
3 利 子 割 交 付 金		3,714	4,058	△ 344	△ 8.5		2 県 補 助 金	299,042	320,148	△ 21,106	△ 6.6
	1 利 子 割 交 付 金	3,714	4,058	△ 344	△ 8.5	3 県 委 託 金	40,753	38,727	2,026	5.2	
4 配 当 割 交 付 金		7,185	4,107	3,078	74.9	16 財 産 収 入		10,508	11,235	△ 727	△ 6.5
	1 配 当 割 交 付 金	7,185	4,107	3,078	74.9		1 財 産 運 用 収 入	8,642	8,731	△ 89	△ 1.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,445	930	10,515	1,130.6	2 財 産 売 払 収 入	1,866	2,504	△ 638	△ 25.5	
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,445	930	10,515	1,130.6	17 寄 付 金		1,517	3,173	△ 1,656	△ 52.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		15,722	14,188	1,534	10.8		1 寄 付 金	1,517	3,173	△ 1,656	△ 52.2
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,722	14,188	1,534	10.8	18 繰 入 金		33,437	93,602	△ 60,165	△ 64.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金		98,740	99,588	△ 848	△ 0.9		1 他 会 計 繰 入 金	16,545	71,512	△ 54,967	△ 76.9
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	98,740	99,588	△ 848	△ 0.9		2 基 金 繰 入 金	16,892	22,090	△ 5,198	△ 23.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		26,040	25,384	656	2.6	19 繰 越 金		188,939	199,594	△ 10,655	△ 5.3
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,040	25,384	656	2.6		1 繰 越 金	188,939	199,594	△ 10,655	△ 5.3
9 地 方 特 例 交 付 金		4,838	4,204	634	15.1	20 諸 収 入		183,169	170,015	13,154	7.7
	1 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	4,838	4,204	634	15.1		1 町 預 金 利 子	392	257	135	52.5
10 地 方 交 付 税		3,238,045	3,232,116	5,929	0.2		2 延 滞 金 加 算 及 び 過 料	965	964	1	0.1
	1 地 方 交 付 税	3,238,045	3,232,116	5,929	0.2		3 貸 付 金 元 利 収 入	1,454	2,449	△ 995	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,701	2,849	△ 148	△ 5.2		4 受 託 事 業 収 入	500	442	58	13.1
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,701	2,849	△ 148	△ 5.2	5 雑 入	179,858	165,903	13,955	8.4	
12 分 担 金 及 び 負 担 金		83,388	107,610	△ 24,222	△ 22.5	21 町 債		640,563	1,376,921	△ 736,358	△ 53.5
	1 分 担 金	4,799	38,710	△ 33,911	△ 87.6		1 町 債	640,563	1,376,921	△ 736,358	△ 53.5
	2 負 担 金	78,589	68,900	9,689	14.1	歳 入 合 計	7,767,486	9,144,313	△ 1,376,827	△ 15.1	

平成25年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1	議会費	96,229	101,776	△ 5,547	△ 5.5	8	消防費	272,973	193,191	79,782	41.3
	1 議会費	96,229	101,776	△ 5,547	△ 5.5		1 消防費	272,973	193,191	79,782	41.3
2	総務費	1,443,362	1,314,841	128,521	9.8	9	教育費	748,299	2,041,124	△ 1,292,825	△ 63.3
	1 総務管理費	1,336,426	1,216,874	119,552	9.8		1 教育総務費	70,964	75,857	△ 4,893	△ 6.5
	2 徴税費	74,722	73,110	1,612	2.2		2 小学校費	82,494	1,051,947	△ 969,453	△ 92.2
	3 戸籍住民基本台帳費	11,399	8,661	2,738	31.6		3 中学校費	60,083	58,547	1,536	2.6
	4 選挙費	19,543	15,134	4,409	29.1		4 幼稚園費	117,921	422,719	△ 304,798	△ 72.1
	5 統計調査費	633	415	218	52.5		5 社会教育費	182,771	188,072	△ 5,301	△ 2.8
	6 監査委員費	639	647	△ 8	△ 1.2		6 保健体育費	234,066	243,982	△ 9,916	△ 4.1
3	民生費	1,209,643	1,184,299	25,344	2.1	10	公債費	1,144,505	1,302,888	△ 158,383	△ 12.2
	1 社会福祉費	821,392	797,386	24,006	3.0		1 公債費	1,144,505	1,302,888	△ 158,383	△ 12.2
	2 児童福祉費	388,251	386,913	1,338	0.3	11	諸支出金	0	4,485	△ 4,485	皆減
4	衛生費	1,660,612	1,593,118	67,494	4.2		1 普通財産取得費	0	4,485	△ 4,485	皆減
	1 保健衛生費	722,298	671,306	50,992	7.6						
	2 環境衛生費	69,172	71,837	△ 2,665	△ 3.7	13	災害復旧費	61,575	98,121	△ 36,546	△ 37.2
	3 清掃費	869,142	849,975	19,167	2.3		1 農林水産施設 災害復旧費	21,779	43,272	△ 21,493	△ 49.7
5	農林水産業費	389,856	384,916	4,940	1.3		2 公共土木施設 災害復旧費	22,063	54,849	△ 32,786	△ 59.8
	1 農業費	277,556	298,611	△ 21,055	△ 7.1		3 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	17,733	0	17,733	皆増
	2 林業費	105,770	79,755	26,015	32.6						
	3 水産業費	6,530	6,550	△ 20	△ 0.3						
6	商工費	228,316	251,640	△ 23,324	△ 9.3						
	1 商工費	228,316	251,640	△ 23,324	△ 9.3						
7	土木費	349,110	484,975	△ 135,865	△ 28.0						
	1 土木管理費	101,670	98,044	3,626	3.7						
	2 道路橋梁費	212,010	241,253	△ 29,243	△ 12.1						
	3 河川費	14,681	16,358	△ 1,677	△ 10.3						
	4 都市計画費	24	110,718	△ 110,694	△ 100.0						
	5 住宅費	20,725	18,602	2,123	11.4						
							歳出合計	7,604,480	8,955,374	△ 1,350,894	△ 15.1

平成25年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(平成26年3月31日現在 12,230 人)

歳 入			歳 出 (性質別)			歳 出 (目的別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	2,027,205	165,757	1 人 件 費	1,195,805	97,776	1 議 会 費	96,229	7,868	
2 地 方 譲 与 税	67,270	5,500	2 物 件 費	1,079,780	88,289	2 総 務 費	1,443,362	118,018	
3 利 子 割 交 付 金	3,714	304	3 維 持 補 修 費	7,552	618	3 民 生 費	1,209,643	98,908	
4 配 当 割 交 付 金	7,185	587	4 扶 助 費	650,011	53,149	4 衛 生 費	1,660,612	135,782	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,445	936	5 補 助 費 等	1,928,340	157,673	5 農 林 水 産 業 費	389,856	31,877	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,722	1,286	6 公 債 費	1,144,492	93,581	6 商 工 費	228,316	18,668	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	98,740	8,074	7 積 立 金	544,290	44,505	7 土 木 費	349,110	28,545	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,040	2,129	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	4,800	392	8 消 防 費	272,973	22,320	
9 地 方 特 例 交 付 金	4,838	396	9 繰 出 金	446,749	36,529	9 教 育 費	748,299	61,186	
10 地 方 交 付 税	3,238,045	264,762	10 投 資 的 経 費	602,661	49,277	10 公 債 費	1,144,505	93,582	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,701	221	内	普通建設(補助)	148,981	12,182	11 諸 支 出 金	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	83,388	6,818		普通建設(単独)	338,204	27,654	12 災 害 復 旧 費	61,575	5,035
13 使 用 料 及 び 手 数 料	233,228	19,070		県 営 事 業 負 担 金	15,000	1,226			
14 国 庫 支 出 金	388,491	31,765		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	38,901	3,181			
15 県 支 出 金	501,341	40,993		災 害 復 旧 (補 助)	10,131	828			
16 財 産 収 入	10,508	859	訳	災 害 復 旧 (単 独)	51,444	4,206			
17 寄 付 金	1,517	124							
18 繰 入 金	33,437	2,734							
19 繰 越 金	188,939	15,449							
20 諸 収 入	183,169	14,977							
21 町 債	640,563	52,376							
合 計	7,767,486	635,117	合 計	7,604,480	621,789	合 計	7,604,480	621,789	

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		24年度末現在高	25年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,168,679	500,490	0		1,669,169
	産廃会計	52,960	2,512	0		55,472
町債管理基金		25,534	32	0		25,566
福祉基金		13,900	5	800		13,105
環境保全基金		9,751	4,304	1,008		13,047
大河内水力発電所対策基金		13,460	4	484		12,980
ふるさと資源保全基金		20,716	0	0		20,716
集落営農振興基金		58,759	0	0	1	58,760
公共施設維持管理基金		17,369	17,977	14,300		21,046
神河ふるさとづくり応援基金		1,000	1,415	0		2,415
ケーブルテレビネットワーク維持基金		47,755	20,063	0		67,818
寺前地区振興基金		624,363	29,093	42,208		611,248
長谷地区振興基金		161,351	352	3,108		158,595
計		2,215,597	576,247	61,908	1	2,729,937
土地開発基金	現金	0	0	0		0
	土地	30,467	0	0		30,467

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			平成25年度末 現在高 A+B-C	平成25年度末 借入先	平成25年度末 借入先別残高	
			元 金 C	利 子	計				
1 公共事業等債	213,771	40,100	50,902	2,743	53,645	202,969	1 財政融資資金	2,267,648	
2 公営住宅建設事業債	128,290	0	18,285	2,578	20,863	110,005	2 旧郵政公社資金	657,631	
3 災害復旧事業債	64,323	29,500	6,029	351	6,380	87,794	3 地方公営企業等 金融機構資金 うち旧公営企業 金融公庫資金	450,635	
4 緊急防災・減災事業債	15,300	42,300	0	57	57	57,600		230,272	
5 教育・福祉施設等整備事業債	295,474	0	49,698	7,238	56,936	245,776	4 但馬銀行	346,440	
6 一般単独事業債	5,008,263	85,100	487,473	76,309	563,782	4,605,890	5 姫路信用金庫	337,500	
	うち合併推進債	85,424	0	8,544	1,474	10,018	76,880	6 但陽信用金庫	2,395,981
	うち合併特例債	3,029,007	81,700	102,811	41,229	144,040	3,007,896	7 兵庫西農業協同 組合	1,523,460
7 辺地対策事業債	570,494	13,400	153,729	5,902	159,631	430,165	8 兵庫県信用農業 協同組合	196,372	
8 財源対策債	82,807	0	16,305	1,620	17,925	66,502	9 日本生命保険相 互会社	105,519	
9 減税補てん債	160,543	0	35,823	2,004	37,827	124,720	10 市町村振興協会	717,392	
10 臨時税収補てん債	26,013	0	4,992	509	5,501	21,021	11 共済組合	772,177	
11 臨時財政対策債	3,570,136	413,363	165,186	43,138	208,324	3,818,313	12 兵庫県	63,550	
12 都道府県貸付金	59,765	16,800	13,015	329	13,344	63,550			
合 計	10,195,179	640,563	1,001,437	142,778	1,144,215	9,834,305	合 計	9,834,305	
うち交付税算入額	—	—	—	—	754,395				

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度発行額 B	平成 25 年 度 元 利 償 還 額			平成25年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,257,470	0	141,362	48,298	189,660	2,116,108
2 下水道事業債	6,411,149	112,300	390,806	151,396	542,202	6,132,643
(1) 農業集落排水事業	1,042,496	19,000	82,111	32,885	114,996	979,385
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	5,342,333	93,300	304,430	118,095	422,525	5,131,203
(3) コミプラ事業	26,320	0	4,265	416	4,681	22,055
3 病院事業債	2,575,476	116,600	246,735	42,933	289,668	2,445,341
合 計	11,244,095	228,900	778,903	242,627	1,021,530	10,694,092

平成25年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- ・ 議会運営事業 7, 208万円

総務費

- ・ 電算機運営事業 1億 575万円
- ・ 医師修学資金貸与事業(2名) 480万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 762万円
- ・ 文書管理システム導入 576万円
- ・ 「広報かみかわ」発行 346万円
- ・ 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3, 625万円
- ・ 庁用車管理事業(62台) 1, 057万円
- ・ 財政調整基金積立事業 5億 49万円
- ・ コミュニティバス運営事業 8, 141万円
- ・ 交通安全施設整備事業 809万円
- ・ まちづくり活動支援事業 176万円
- ・ CATV管理運営事業(人件費含む) 1億3, 759万円
- ・ 消費者行政推進対策事業 123万円
- ・ 選挙費(参議院議員通常選挙、県知事選挙、町長選挙) 1, 212万円

民生費

- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 560万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 2, 412万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 5, 567万円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 1億8, 878万円
- ・ 老人クラブ助成事業 556万円
- ・ 要援護者タクシー運賃助成事業(92名) 68万円
- ・ 白寿(5名)祝金支給事業 50万円
- ・ 広域シルバー人材センター負担事業 321万円
- ・ 高齢者生活支援ハウス運営委託事業 600万円
- ・ 障害者自立支援法による各種給付事業 1億8, 728万円
- ・ 福祉医療助成事業 7, 952万円
- ・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等) 1億7, 188万円
- ・ 子どもを健やかに生み育てる支援金 290万円
- ・ 縁結び事業 87万円
- ・ 子ども手当・児童手当支給事業(事務費含む) 1億7, 845万円
- ・ 保育所運営事業 2億 360万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)	5億1, 546万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんばんざき)	1, 092万円
・ 水道事業会計補助金	7, 266万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2, 477万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1, 585万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など)	27万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	516万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	1, 832万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億4, 931万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	4, 960万円
・ 浄化槽管理事業(町内536基の合併浄化槽の維持管理)	3, 745万円
・ 下水道事業会計補助金	4億2, 566万円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	332万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	1, 042万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14集落)	1, 456万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、シカ、アライグマ他)	344万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	944万円
・ 農地・水・農村環境保全向上推進事業(34地区)	993万円
・ 農業者戸別所得補償制度推進事業関係	806万円
・ 町単独土地改良事業(補助金：14地区17件)	845万円
・ フードセンター施設改善事業	1, 635万円
・ 地籍調査事業(山林、再調査)	3, 894万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 59.95ha、作業道 5,984m)	878万円
・ 県民みどり税活用事業 (緊急防災林・針葉樹林と広葉樹林の混交林・住民参画型の森林整備)	2, 737万円
・ 林道改良事業(林道水谷線)	2, 770万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)	653万円

商工費

・ 商工会補助金	2, 060万円
・ 商工振興事業補助金(ハートフル商品券補助)	200万円
・ 緊急雇用対策(県事業：重点分野及び起業支援に係る雇用創出)	527万円
・ 町観光協会補助金	708万円

・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	9 2 4 万円
・ 過疎集落等自立再生緊急対策事業(越知川名水街道整備)	7 8 0 万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	8, 2 9 4 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)	7 1 8 万円
・ 砥峰高原駐車場整備事業	1 1 0 万円

土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道清水昭和橋線)	2 4 1 万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道14路線、橋りょう1)	4, 9 8 1 万円
・ 防災・安全交付金事業(町道2路線、道路点検業務等)	5, 7 7 6 万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道1路線)	1, 9 9 5 万円
・ 町単独町道改良事業(8路線)	6, 7 2 1 万円
・ 橋りょうの点検事業(長寿命化修繕計画)	2 8 5 万円
・ 土砂災害情報システム更新事業	9 9 8 万円
・ 多自然居住推進事(クライנגルテンカクレ畑：水道施設整備)	1, 2 5 1 万円
・ 空き家利活用再生事業	2 6 5 万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1 億 3, 2 5 1 万円
・ 姫路市消防局施設整備負担金(デジタル無線・資機材搬送車両更新)	3, 8 9 0 万円
・ 消防団活動事業	1, 2 9 2 万円
・ 消防施設管理事業(消防車輛等の車検、点検、修繕、燃料費他)	6 7 1 万円
・ 消防施設整備事業(耐震性貯水槽3、消防車1、器具庫・ホース塔1)	4, 2 6 0 万円

教 育 費

・ 小中学校、幼稚園管理事業	2 億 2, 3 0 3 万円
・ 寺前小学校大規模改造事業(設計)	1, 0 4 3 万円
・ 神河中学校非構造材耐震補強事業(多目的ホール)	7 9 9 万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年102名、家島)	2 5 5 万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)	6 9 9 万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業	3 7 2 万円
・ 放課後子ども教室事業	8 4 万円
・ 学童保育クラブ運営事業	1, 1 4 8 万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)	9 2 万円
・ 文化遺産を活かした地域活性化事業 3年目	7 8 0 万円

(文化庁：地域の古文書の整理や民俗調査などの総合調査を行い報告書を発刊)

・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5, 392万円
・ 公民館事業 高齡者大学(230名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他	426万円
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央7,482冊、神崎14,088冊)	110万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	776万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	919万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生9名、人件費含む)	4, 014万円
・ 山村留学事業(短期留学)	525万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	8, 005万円
・ スポーツ大会、教室事業(チャレンジデー他)	128万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1億4, 515万円

公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	10億	144万円
・ 長期借入債の利子償還事業	1億4,	306万円

災害復旧費

・ 農地災害復旧事業(国補助1、町単補助9)		559万円
・ 農業施設災害復旧事業(国補助4、町単補助27)	1,	273万円
・ 林業施設災害復旧事業(町単補助7)		346万円
・ 公共土木施設災害復旧事業(国補助：河川1、町単工事15)	2,	206万円
・ 観光施設災害復旧事業(町単：グリーンエコー)	1,	773万円

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金